



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 内浦宅蔵
(氏名) 西村圭二
配当支払開始予定日

TEL 072-858-1251
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,066	△16.8	△195	—	△158	—	△117	—
21年3月期	12,092	△9.2	431	△51.0	455	△50.2	102	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19.36	—	△1.7	△1.3	△1.9
21年3月期	18.64	—	1.6	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,632	6,835	54.1	1,130.80
21年3月期	11,429	6,987	61.1	1,155.74

(参考) 自己資本 22年3月期 6,835百万円 21年3月期 6,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	607	△670	398	1,662
21年3月期	376	△1,129	947	1,326

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	72	64.4	1.0
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	42	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		42.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	31.8	170	—	170	—	100	—	16.54
通期	12,200	21.2	300	—	290	—	100	—	16.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,091,000株 21年3月期 6,091,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 46,274株 21年3月期 44,814株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,052	△16.7	△168	—	△126	—	△83	—
21年3月期	12,064	△8.9	417	△51.7	447	△50.4	99	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.83	—
21年3月期	18.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,543	6,798	54.2	1,124.72
21年3月期	11,335	6,917	61.0	1,144.13

(参考) 自己資本 22年3月期 6,798百万円 21年3月期 6,917百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,700	31.9	170	—	180	—	110	—	18.20
通期	12,000	19.4	420	—	440	—	260	—	43.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、予想に関する前提条件及びその他の関連事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境が好転し在庫調整が一巡したことにより、年初のどん底状態の実体経済からは緩やかながらも回復基調にありましたが、景気の自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界で生産・販売台数の回復が見られましたがピークの水準までは戻らず、また、建設需要や民間設備投資の低迷が続いたことにより建設機械業界及び工作機械をはじめとする産業機械業界の活動水準は、依然と低レベルの状況が続きました。その結果、平成21年暦年における生産量は1,407千トン（前年比38.4%減）と前年を大きく下回りました。

一方、材料の鋼材価格につきましては、鉄鉱石などの原料調達コストの低下により、第1四半期連結会計期間において値下げが実施されました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、材料価格の値下げを背景に販売価格の値下げを余儀なくされましたが、販売数量の確保に取り組みました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努めるとともに、昨年7月末にみがき棒鋼事業の合理化のため室蘭工場を閉鎖する等、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は72千トン（前期比12.1%減）となり、売上高も10,066百万円（前期比16.8%減）と減収となりました。

損益につきましても、下半期には営業利益及び経常利益において黒字を確保しましたが、販売数量の減少に加え、生産減による製造コストの上昇や前連結会計年度末の簿価の高い在庫の払出し及び在庫評価損の計上などにより売上原価が上昇したため、年度を通してみれば営業損失195百万円（前期は431百万円の営業利益）、経常損失158百万円（前期は455百万円の経常利益）、当期純損失117百万円（前期は102百万円の当期純利益）とそれぞれ減益となり、赤字を計上するに至りました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、前期に引き続き多様な需要分野に対しきめ細かい拡販活動を展開しましたが、建設機械・産業機械業界の需要が引き続き低迷した結果、販売数量は44千トン（前期比19.8%減）となり、販売価格の低下の影響もあり売上高は6,524百万円（前期比22.4%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、需要の完全回復には至らないとはいえ、自動車業界の活動水準が持ち直した結果、販売数量は28千トン（前期比3.7%増）となりましたが、販売価格の低下により、売上高は3,542百万円（前期比4.0%減）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は684百万円で、その主なものは、枚方営業所製品倉庫の新設関連及び㈱サンユウ九州の設備購入などであり、これらの資金は全て自己資金にて賄いました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、設備や雇用の過剰感はあるものの海外経済の改善効果等を背景に、景気の持ち直し傾向が持続するものと期待されます。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の今後の見通しにつきましても、主要需要家である自動車業界は現下の生産・販売水準を維持し、また、建設機械及び工作機械業界も底を脱し緩やかに回復するものと予想されます。

一方、材料価格は鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料価格の急騰により、上期に大幅な値上げが実施される見通しでありませぬ。

当社グループといたしましては、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両部門において、積極的かつ緻密な営業活動に加え新規取引先の開拓により販売数量の拡大に努めるとともに、顧客の理解を得つつ販売価格の値上げに取り組む所存であります。

なお、平成20年8月、熊本県に設立した㈱サンユウ九州は、自動車業界及び部品業界の先行き見通しが不透明になったことにより、一旦、建設工事の着工を見合わせ、当初は平成21年下半年に予定していた稼働時期を延期していましたが、需要動向について一定の見通しを得たこともあり、平成21年12月に事業検討の再開を決定し、平成22年年末に事業開始する予定であります。

以上により、次期第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高5,700百万円（当上期比31.8%増）、営業利益170百万円（当上期は営業損失315百万円）、経常利益170百万円（当上期は経常損失281百万円）、第2四半期純利益100百万円（当上期は純損失180百万円）を見込んでおります。なお、次期連結会計年度の連結経営成績は、㈱サンユウ九州の操業開始時の赤字を織り込んでおり、売上高は12,200百万円（当期比21.2%増）、営業利益300百万円（当期は営業損失195百万円）、経常利益290百万円（当期は経常損失158百万円）、当期純利益100百万円（当期は純損失117百万円）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は12,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が390百万円減少いたしました。現金及び預金が335百万円、受取手形及び売掛金が749百万円それぞれ増加したことや設備投資により有形固定資産が316百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は684百万円であり、また、減価償却実施額は376百万円であります。

負債の残高は5,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加いたしました。これは主に、支払手形（設備関係含む）及び買掛金が873百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が471百万円それぞれ増加したためであります。

純資産の残高は6,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が189百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.1%から54.1%へ低下いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は1.6%から△1.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は607百万円となり、前連結会計年度に比べ231百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上や売上債権の増加により資金が減少しましたが、たな卸資産が減少したことや仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は670百万円となり、前連結会計年度に比べ459百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は398百万円となり、前連結会計年度に比べ548百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の純額及び株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期	第62期	第63期	第64期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	50.5	61.1	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	26.6	18.9	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.3	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	50.3	66.3	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、赤字を計上したものの、安定的配当の観点から前期の期末配当12円から5円減額し1株につき7円（年間7円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、材料価格の動向等について先行き不透明感を払拭できないため、現時点では1株につき7円（期末配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。足元の状況では自動車業界の活動水準は持ち直していますが、今後の景気回復の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 材料値上げの影響について

鉄鉱石をはじめとした鉄鋼原料価格の高騰により材料価格の大幅な引き上げが実施される予定です。これを受け当社グループといたしましては、コスト吸収力を上回る材料値上げは製品価格に転嫁していかざるを得ない状況ですが、製品価格への転嫁が十分に行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2000の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

⑦ 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、万一大きな地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

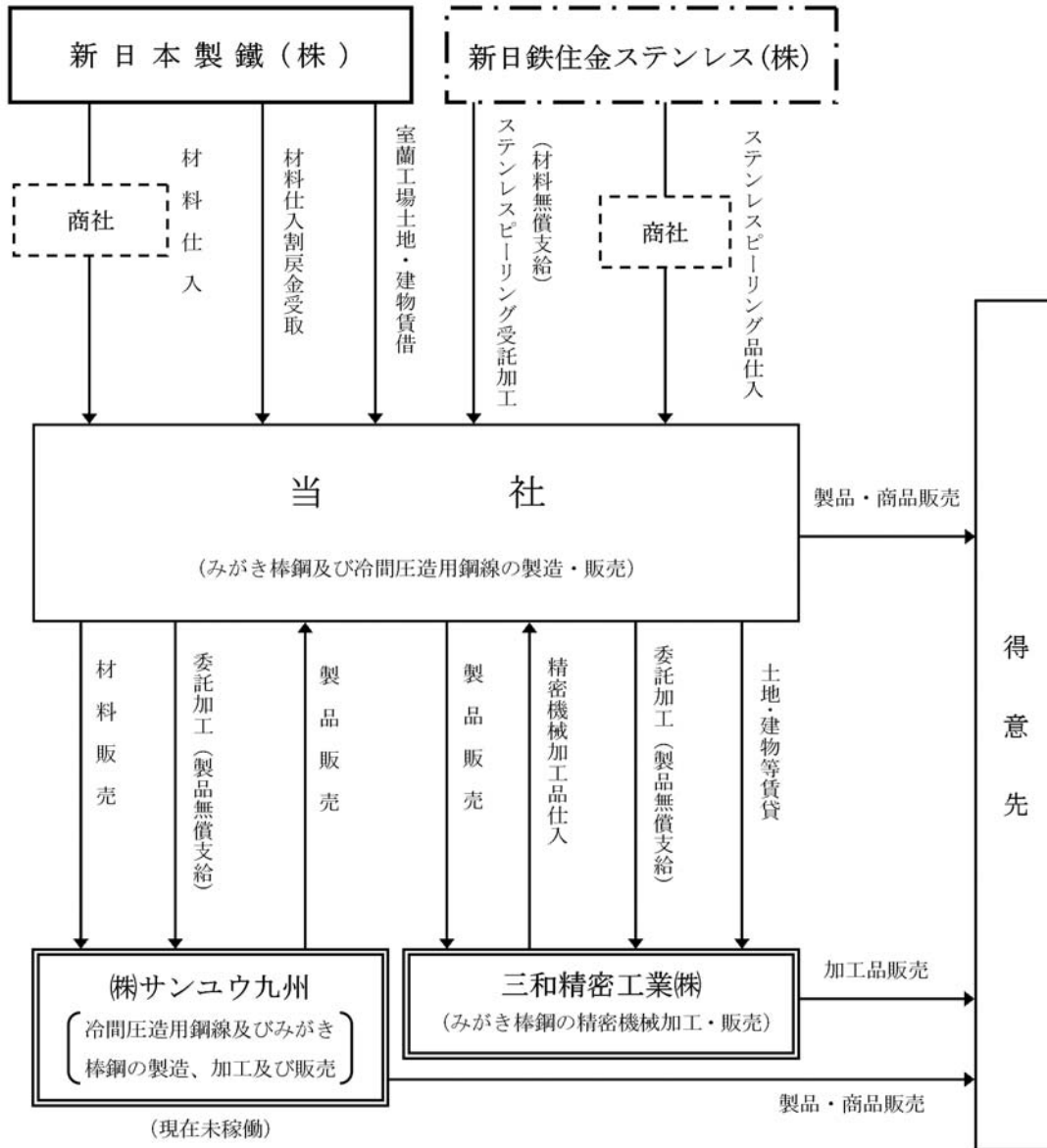
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

なお、(株)サンユウ九州は平成22年年末の事業開始を予定しております。

また、新日本製鐵(株)に対する「室蘭工場土地・建物賃借」については、当社室蘭工場の閉鎖に伴い平成22年年末に同社との賃貸借契約を解除する予定であります。

当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注)
- 連結子会社
 - その他の関係会社
 - その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備や販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）であり、その目標値は8%であります。平成20年3月期は8.7%と目標を達成いたしました。経営環境の悪化により平成21年3月期は1.6%と大幅な未達となり、平成22年3月期は当期純損失を計上し△1.7%となりました。

今後、当社グループを取り巻く環境は緩やかに回復するものと予想されます。当社グループといたしましては㈱サンユウ九州の円滑な立ち上げに注力するとともに営業活動の強化、生産性の向上、コスト削減等を図り、早い段階で目標を達成すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

①販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の拡販や冷間圧造用鋼線の高品種化を推し進めるとともに、三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

②継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しています。当期は、当社においては製品ヤードの拡充及び効率的な配送を行うため枚方営業所製品新倉庫を建設いたしました。また、㈱サンユウ九州においては、酸洗設備や焼鈍炉設備の前渡金を支払いました。なお、次期の設備投資の総額は1,700百万円を予定しており、その内、当社においては連続抽伸機の改造、酸洗設備の更新等で340百万円、また、㈱サンユウ九州においては工場建屋・機械設備等で1,360百万円であります。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

③社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2000、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

④連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

⑤海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしても海外戦略に取り組む必要があります。

中国蘇州市及びタイ国に設立いたしました製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景に鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料価格が急騰し、鉄鋼メーカーは材料価格の値上げを実施する予定です。寡占状態になっている山元（鉱山会社）からは更に、四半期毎の価格改定が要請されているとも報じられ、材料価格の今後の動向については、予断を許さない状況になっております。

当社グループといたしましては、このような当社のコスト吸収力をはるかに上回る材料価格のアップについては、顧客の理解を得つつ転嫁していかざるを得ないと考えており、営業部門における従来にも増して緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。

②㈱サンユウ九州は平成22年年末の事業開始を見込んでおりますが、円滑な立ち上がりを図り、できるだけ早期に当社グループの収益に貢献するよう努めてまいります。

③コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制体制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

④競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,872	1,662,605
受取手形及び売掛金	2,862,191	3,611,849
商品及び製品	1,519,384	1,252,866
原材料及び貯蔵品	1,127,167	1,003,011
繰延税金資産	59,213	121,973
その他	209,348	295,252
貸倒引当金	△10,092	△21,182
流動資産合計	7,094,086	7,926,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,623,808	2,869,335
減価償却累計額	△1,688,805	△1,770,748
建物及び構築物（純額）	935,003	1,098,586
機械装置及び運搬具	6,002,176	6,268,939
減価償却累計額	△4,609,628	△4,840,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,392,548	1,428,718
土地	1,202,065	1,202,803
建設仮勘定	135,645	203,048
その他	236,611	278,856
減価償却累計額	△190,150	△183,350
その他（純額）	46,460	95,505
有形固定資産合計	3,711,723	4,028,663
無形固定資産	74,196	60,958
投資その他の資産		
投資有価証券	434,643	495,587
長期貸付金	87,212	96,440
その他	47,411	44,731
貸倒引当金	△20,242	△20,175
投資その他の資産合計	549,024	616,583
固定資産合計	4,334,943	4,706,205
資産合計	11,429,030	12,632,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775,005	3,622,473
1年内返済予定の長期借入金	208,300	331,700
未払法人税等	8,910	1,140
賞与引当金	99,200	76,940
設備関係支払手形	99,721	125,560
その他	192,507	247,717
流動負債合計	3,383,644	4,405,531
固定負債		
長期借入金	518,500	866,900
繰延税金負債	1,091	42,466
退職給付引当金	425,514	369,837
長期未払金	112,442	112,442
固定負債合計	1,057,548	1,391,645
負債合計	4,441,192	5,797,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,118,797	3,929,194
自己株式	△20,769	△21,299
株主資本合計	6,928,922	6,738,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,914	96,614
評価・換算差額等合計	58,914	96,614
純資産合計	6,987,837	6,835,404
負債純資産合計	11,429,030	12,632,581

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		12,092,363		10,066,471
売上原価		10,509,786		9,167,048
売上総利益		1,582,576		899,422
販売費及び一般管理費				
運搬費		354,385		320,084
役員報酬		—		124,589
給料及び手当		219,700		251,320
賞与引当金繰入額		32,200		27,960
退職給付費用		52,410		7,626
役員退職慰労引当金繰入額		3,596		—
貸倒引当金繰入額		8,777		11,077
減価償却費		28,579		38,513
その他	※1	451,122	※1	313,745
販売費及び一般管理費合計		1,150,771		1,094,916
営業利益又は営業損失(△)		431,805		△195,493
営業外収益				
受取利息		2,143		4,659
受取配当金		15,572		7,004
鉄屑売却収入		5,170		2,363
助成金収入		—		26,226
その他		17,385		15,322
営業外収益合計		40,272		55,575
営業外費用				
支払利息		4,395		15,735
売上割引		2,819		1,503
株式交付費		4,306		—
貸倒引当金繰入額		2,550		700
その他		2,877		923
営業外費用合計		16,950		18,862
経常利益又は経常損失(△)		455,128		△158,780
特別利益				
固定資産売却益	※2	89	※2	792
投資有価証券売却益		6,100		2,860
貸倒引当金戻入額		2,550		—
特別利益合計		8,740		3,652
特別損失				
固定資産除却損	※3	20,772	※3	3,368
固定資産売却損	※4	903		—
投資有価証券評価損		84,796		—
出資金評価損		18,229		—
役員退職慰労金		24,702		—
特別損失合計		149,404		3,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		314,463		△158,496
法人税、住民税及び事業税		198,361		5,811
法人税等調整額		13,235		△47,259
法人税等合計		211,597		△41,447
当期純利益又は当期純損失(△)		102,866		△117,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,513,687
当期変動額		
新株の発行	485,087	—
当期変動額合計	485,087	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
前期末残高	832,120	1,317,207
当期変動額		
新株の発行	485,087	—
当期変動額合計	485,087	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
前期末残高	4,101,654	4,118,797
当期変動額		
剰余金の配当	△85,722	△72,554
当期純利益又は当期純損失(△)	102,866	△117,049
当期変動額合計	17,143	△189,603
当期末残高	4,118,797	3,929,194
自己株式		
前期末残高	△20,160	△20,769
当期変動額		
自己株式の取得	△609	△529
当期変動額合計	△609	△529
当期末残高	△20,769	△21,299
株主資本合計		
前期末残高	5,942,213	6,928,922
当期変動額		
新株の発行	970,175	—
剰余金の配当	△85,722	△72,554
当期純利益又は当期純損失(△)	102,866	△117,049
自己株式の取得	△609	△529
当期変動額合計	986,709	△190,132
当期末残高	6,928,922	6,738,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,256	58,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,341	37,699
当期変動額合計	△137,341	37,699
当期末残高	58,914	96,614
純資産合計		
前期末残高	6,138,469	6,987,837
当期変動額		
新株の発行	970,175	—
剰余金の配当	△85,722	△72,554
当期純利益又は当期純損失（△）	102,866	△117,049
自己株式の取得	△609	△529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,341	37,699
当期変動額合計	849,368	△152,433
当期末残高	6,987,837	6,835,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	314,463	△158,496
減価償却費	370,901	376,398
投資有価証券評価損益(△は益)	84,796	—
出資金評価損	18,229	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,501	△55,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86,832	—
受取利息及び受取配当金	△17,716	△11,663
支払利息	4,395	15,735
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,100	△2,860
固定資産売却損益(△は益)	△89	△792
売上債権の増減額(△は増加)	1,946,953	△749,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△759,059	390,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,270,799	844,091
長期未払金の増減額(△は減少)	112,442	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△69,843	3,065
その他	△31,161	66,616
小計	726,082	717,434
利息及び配当金の受取額	18,206	11,571
利息の支払額	△5,676	△16,608
法人税等の支払額	△362,359	△104,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,253	607,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,119,891	△640,718
無形固定資産の取得による支出	△18,709	△25,361
有形固定資産の売却による収入	292	2,279
投資有価証券の取得による支出	△59	△59
投資有価証券の売却による収入	18,600	5,550
貸付けによる支出	△52,720	△33,000
貸付金の回収による収入	42,942	20,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,544	△670,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△132,781	△328,200
株式の発行による収入	965,868	—
自己株式の取得による支出	△609	△529
配当金の支払額	△85,265	△72,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,212	398,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,921	335,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,951	1,326,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,326,872	※1 1,662,605

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、三和精密工業㈱及び㈱サンユウ九州の2社であります。</p> <p>上記のうち、㈱サンユウ九州については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、三和精密工業㈱及び㈱サンユウ九州の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社(㈱NBC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 総平均法 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 14年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、当社グループの機械装置の耐用年数は従来の11年から14年に変更されました。これを機に使用状況の調査を行った結果、耐用年数は14年が実態をより適切に反映していると認められたため、当連結会計年度より当社グループの機械装置の耐用年数を14年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、31,284千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,921千円、740,550千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員報酬」の金額は110,083千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">840千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 89千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,411千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 18,973</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 387</p> <p style="text-align: right;">合 計 20,772千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 903千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">167千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 792千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 11千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,992</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 364</p> <p style="text-align: right;">合 計 3,368千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,806,000	1,285,000	—	6,091,000
合計	4,806,000	1,285,000	—	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)2	43,614	1,200	—	44,814
合計	43,614	1,200	—	44,814

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,285,000株は、第三者割当により新株発行(払込期日:平成20年8月29日)を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,722	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式（注）	44,814	1,460	—	46,274
合計	44,814	1,460	—	46,274

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,326,872千円	現金及び預金勘定 1,662,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 —	預入期間が3ヶ月を超える定期 —
預金 —	預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,326,872千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,662,605千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

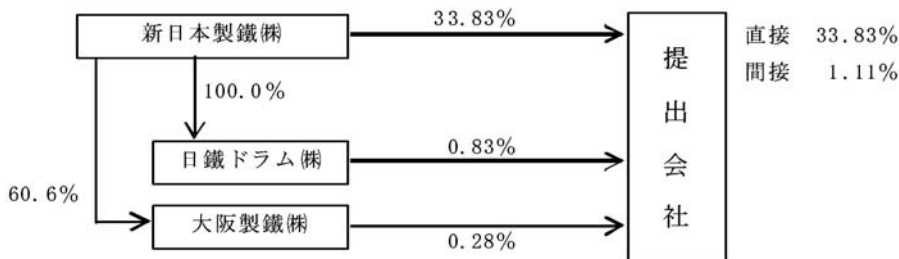
(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.83% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の仕入	5,239,994	未収入金	105,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。
 - ②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。
2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	4,510,160	未収入金	139,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

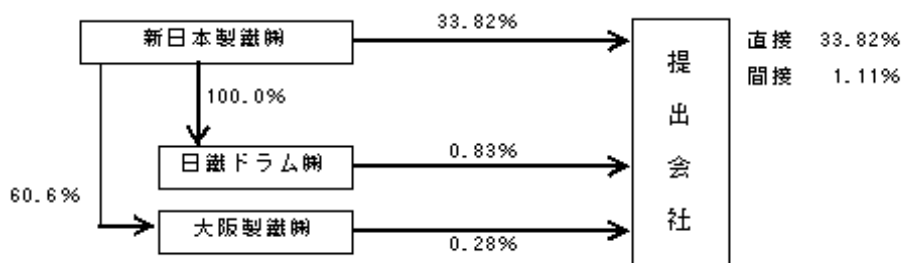
①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(2) 連結財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日鉄エ ンジニア リング㈱	東京都 品川区	15,000	エンジニア リング業	—	建屋発注	建屋の建築	200,220	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①建屋発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
	賞与引当金 40,417千円	賞与引当金 31,351千円
	貸倒引当金 4,107	貸倒引当金 8,621
	その他 16,602	繰越欠損金 63,144
	合 計 61,127千円	棚卸評価損 10,358
	繰延税金資産 (固定)	その他 9,067
	退職給付引当金 173,184千円	小 計 122,543千円
	貸倒引当金 8,238	評価性引当金 △569
	その他 125,042	合 計 121,973
	小 計 306,466千円	繰延税金資産 (固定)
	評価性引当額 △112,655	退職給付引当金 150,523千円
	合 計 193,810千円	減価償却超過額 10,605
	繰延税金負債 (流動)	貸倒引当金 8,211
	棚卸資産 △1,914千円	繰越欠損金 14,560
	合 計 △1,914千円	その他 115,710
	繰延税金負債 (固定)	小 計 299,611千円
	買換資産圧縮積立金 △154,466千円	評価性引当額 △127,216
その他有価証券評価差額金 △40,435	合 計 172,395千円	
合 計 △194,901千円	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産の純額 58,122千円	買換資産圧縮積立金 △148,551千円	
	その他有価証券評価差額金 △66,310	
	合 計 △214,861千円	
	繰延税金資産の純額 79,507千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
	住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 △3.7
	評価性引当額 24.2	評価性引当額 △9.6
	その他 0.2	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金（3ヶ月満期の定期預金）等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的のみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。

なお、現時点では当該取引は行っておらず、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討・実施しております。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

②市場リスク（価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、每期、各部署からの計画（販売計画、設備投資計画など）に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,662,605	1,662,605	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,611,849	3,611,849	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	462,781	462,781	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,622,473)	(3,622,473)	—
(5) 長期借入金	(1,198,600)	(1,194,411)	(△4,188)

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,805千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,662,605	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,611,849	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	13,632
合計	5,274,454	—	—	13,632

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,700	293,200	268,700	260,000	45,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	249,671	362,417	112,745
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	249,671	362,417	112,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,211	19,345	△5,866
債 券	—	—	—
そ の 他	27,604	20,075	△7,528
小 計	52,816	39,420	△13,395
合 計	302,487	401,838	99,350

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
18,600	6,100	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	—	—	—	—
そ の 他	—	9,928	—	—
合 計	—	9,928	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	412,790	246,981	165,808
債 券	—	—	—
そ の 他	13,445	11,979	1,466
小 計	426,236	258,961	167,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	22,913	25,211	△2,298
債 券	—	—	—
そ の 他	13,632	15,684	△2,052
小 計	36,545	40,895	△4,350
合 計	462,781	299,857	162,924

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,805千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,550	2,860	—
合計	5,550	2,860	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△787,217	△809,717
(2) 年金資産残高 (千円)	361,702	439,880
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△425,514	△369,837

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	181,352	21,696
(2) 退職給付費用 (千円)	181,352	21,696

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155円74銭	1,130円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	18円64銭	△19円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,866	△117,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	102,866	△117,049
普通株式の期中平均株式数(株)	5,518,724	6,045,310

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,987,837	6,835,404
普通株式に係る純資産額(千円)	6,987,837	6,835,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	44,814	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,046,186	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,636	1,573,146
受取手形	1,911,179	1,962,120
売掛金	929,092	1,637,038
商品及び製品	1,512,430	1,247,993
原材料及び貯蔵品	1,114,842	997,195
前払費用	8,393	11,329
繰延税金資産	55,871	119,802
未収入金	※1 164,528	※1 242,673
その他	27,501	28,989
貸倒引当金	△10,092	△21,182
流動資産合計	6,991,384	7,799,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400,537	2,604,383
減価償却累計額	△1,563,418	△1,628,401
建物（純額）	837,119	975,981
構築物	223,271	264,951
減価償却累計額	△125,387	△142,346
構築物（純額）	97,884	122,605
機械及び装置	5,796,502	5,952,969
減価償却累計額	△4,503,069	△4,718,556
機械及び装置（純額）	1,293,433	1,234,412
車両運搬具	57,644	52,737
減価償却累計額	△47,118	△39,822
車両運搬具（純額）	10,526	12,914
工具、器具及び備品	236,236	278,481
減価償却累計額	△189,949	△183,104
工具、器具及び備品（純額）	46,287	95,376
土地	1,056,776	1,057,514
有形固定資産合計	3,342,027	3,498,805
無形固定資産		
ソフトウェア	64,378	51,154
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	6,184	6,170
無形固定資産合計	74,196	60,958
投資その他の資産		
投資有価証券	273,482	270,933
関係会社株式	529,777	792,269
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	20,720	24,720
従業員に対する長期貸付金	66,492	71,720
関係会社長期貸付金	10,000	—
破産更生債権等	12,749	11,764
長期前払費用	6,916	5,414
その他	19,822	19,664
貸倒引当金	△20,242	△20,175
投資その他の資産合計	927,544	1,184,138
固定資産合計	4,343,767	4,743,902
資産合計	11,335,152	12,543,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,802,709	488,745
買掛金	975,693	3,137,040
1年内返済予定の長期借入金	208,300	331,700
未払金	175,262	240,258
未払費用	12,150	9,420
未払法人税等	8,300	—
預り金	3,580	3,174
前受収益	465	—
賞与引当金	93,800	71,820
設備関係支払手形	79,721	70,560
流動負債合計	3,359,983	4,352,718
固定負債		
長期借入金	518,500	866,900
繰延税金負債	1,091	42,466
退職給付引当金	425,514	369,837
長期未払金	112,442	112,442
固定負債合計	1,057,548	1,391,645
負債合計	4,417,531	5,744,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	225,057	216,439
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	365,335	217,807
利益剰余金合計	4,048,580	3,892,434
自己株式	△20,769	△21,299
株主資本合計	6,858,706	6,702,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,914	96,614
評価・換算差額等合計	58,914	96,614
純資産合計	6,917,621	6,798,644
負債純資産合計	11,335,152	12,543,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,360,236	8,895,017
商品売上高	1,704,295	1,157,634
売上高合計	12,064,532	10,052,652
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	716,765	965,731
当期製品製造原価	9,213,326	7,973,563
合計	9,930,092	8,939,294
製品期末たな卸高	965,731	952,945
製品売上原価	8,964,361	7,986,348
商品売上原価		
商品期首たな卸高	426,405	546,699
当期商品仕入高	1,655,375	937,348
合計	2,081,780	1,484,047
商品期末たな卸高	546,699	295,047
商品売上原価	1,535,081	1,189,000
売上原価合計	10,499,442	9,175,349
売上総利益	1,565,090	877,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	354,100	319,921
役員報酬	101,340	116,601
給料及び手当	217,218	221,384
賞与	55,017	33,431
賞与引当金繰入額	32,200	27,440
退職給付費用	66,248	9,631
役員退職慰労引当金繰入額	3,596	—
法定福利費	51,010	46,003
減価償却費	28,577	38,510
その他	*1 237,800	*1 232,709
販売費及び一般管理費合計	1,147,107	1,045,634
営業利益又は営業損失(△)	417,982	△168,331
営業外収益		
受取利息	2,402	4,840
受取配当金	15,572	7,004
関係会社受取賃貸料	9,600	9,600
鉄屑売却収入	5,170	2,363
助成金収入	—	26,226
その他	18,933	16,759
営業外収益合計	51,678	66,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,395	15,735
売上割引	2,819	1,503
株式交付費	4,306	—
貸倒引当金繰入額	2,550	700
関係会社貸貸費用	8,142	7,419
その他	140	100
営業外費用合計	22,355	25,459
経常利益又は経常損失 (△)	447,304	△126,996
特別利益		
固定資産売却益	※2 89	※2 792
投資有価証券売却益	6,100	2,860
貸倒引当金戻入額	2,550	—
特別利益合計	8,740	3,652
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,717	※3 3,360
固定資産売却損	※4 903	—
投資有価証券評価損	84,796	—
出資金評価損	18,229	—
役員退職慰労金	24,702	—
特別損失合計	149,349	3,360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	306,695	△126,703
法人税、住民税及び事業税	195,366	5,318
法人税等調整額	11,617	△48,430
法人税等合計	206,984	△43,111
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,711	△83,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,513,687
当期変動額		
新株の発行	485,087	—
当期変動額合計	485,087	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	832,120	1,317,207
当期変動額		
新株の発行	485,087	—
当期変動額合計	485,087	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	234,077	225,057
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9,019	△8,617
当期変動額合計	△9,019	△8,617
当期末残高	225,057	216,439
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	842,327	365,335
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9,019	8,617
剰余金の配当	△85,722	△72,554
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	99,711	△83,592
当期変動額合計	△476,991	△147,528
当期末残高	365,335	217,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,034,592	4,048,580
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△85,722	△72,554
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,711	△83,592
当期変動額合計	13,988	△156,146
当期末残高	4,048,580	3,892,434
自己株式		
前期末残高	△20,160	△20,769
当期変動額		
自己株式の取得	△609	△529
当期変動額合計	△609	△529
当期末残高	△20,769	△21,299
株主資本合計		
前期末残高	5,875,152	6,858,706
当期変動額		
新株の発行	970,175	—
剰余金の配当	△85,722	△72,554
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,711	△83,592
自己株式の取得	△609	△529
当期変動額合計	983,554	△156,675
当期末残高	6,858,706	6,702,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,256	58,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137,341	37,699
当期変動額合計	△137,341	37,699
当期末残高	58,914	96,614
純資産合計		
前期末残高	6,071,408	6,917,621
当期変動額		
新株の発行	970,175	—
剰余金の配当	△85,722	△72,554
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,711	△83,592
自己株式の取得	△609	△529
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137,341	37,699
当期変動額合計	846,213	△118,976
当期末残高	6,917,621	6,798,644

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 14年 (追加情報) 法人税法の改正により、当社の機械装置の耐用年数は従来の11年から14年に変更されました。これを機に使用状況の調査を行った結果、耐用年数14年が実態をより適切に反映していると認められたため、当事業年度より当社の機械装置の耐用年数を14年に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、29,074千円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 14年 _____ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する未収入金が105,460千円含まれております。	※1 関係会社に対する未収入金が139,782千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">840千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,717千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3千円	車両運搬具	86	合 計	89千円	建物	620千円	構築物	790	機械及び装置	18,918	工具、器具及び備品	387	合 計	20,717千円	機械及び装置	877千円	車両運搬具	26	合 計	903千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">167千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	792千円	建物	11千円	機械及び装置	2,762	車両運搬具	220	工具、器具及び備品	364	合 計	3,360千円
機械及び装置	3千円																																		
車両運搬具	86																																		
合 計	89千円																																		
建物	620千円																																		
構築物	790																																		
機械及び装置	18,918																																		
工具、器具及び備品	387																																		
合 計	20,717千円																																		
機械及び装置	877千円																																		
車両運搬具	26																																		
合 計	903千円																																		
車両運搬具	792千円																																		
建物	11千円																																		
機械及び装置	2,762																																		
車両運搬具	220																																		
工具、器具及び備品	364																																		
合 計	3,360千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	43,614	1,200	—	44,814
合計	43,614	1,200	—	44,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	44,814	1,460	—	46,274
合計	44,814	1,460	—	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）及び当事業年度（平成22年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
	賞与引当金 38,176千円	賞与引当金 29,230千円
	貸倒引当金 4,107	貸倒引当金 8,621
	その他 15,474	繰越欠損金 63,001
	合 計 57,758千円	棚卸評価損 10,358
	繰延税金資産（固定）	その他 8,590
	退職給付引当金 173,184千円	合 計 119,802千円
	貸倒引当金 8,238	繰延税金資産（固定）
	その他 125,042	退職給付引当金 150,523千円
	小 計 306,466千円	減価償却超過額 10,605
	評価性引当額 Δ 112,655	貸倒引当金 8,211
	合 計 193,810千円	その他 115,710
	繰延税金負債（流動）	小 計 285,050千円
	棚卸資産 Δ 1,886千円	評価性引当額 Δ 112,655
	合 計 Δ 1,886千円	合 計 172,395千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）	
買換資産圧縮積立金 Δ 154,466千円	買換資産圧縮積立金 Δ 148,551千円	
その他有価証券評価差額金 Δ 40,435	その他有価証券評価差額金 Δ 66,310	
合 計 Δ 194,901千円	合 計 Δ 214,861千円	
繰延税金資産の純額 54,780千円	繰延税金資産の純額 77,336千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 3.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 Δ 4.2
	評価性引当額 24.9	その他 0.0
	その他 Δ 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%	

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円13銭	1,124円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	18円07銭	△13円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	99,711	△83,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	99,711	△83,592
普通株式の期中平均株式数(株)	5,518,724	6,045,310

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,917,621	6,798,644
普通株式に係る純資産額(千円)	6,917,621	6,798,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	44,814	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,046,186	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員についてのお知らせ

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役候補

[役付(予定)]

代表取締役社長

[候補者氏名]

上野 隆 (現 取締役副社長)

② 退任予定代表取締役

[役付等]

代表取締役社長

[退任者氏名]

内浦 宅蔵 (当社相談役就任予定)

(注) 1. 第64期定時株主総会(平成22年6月29日開催予定)に付議される予定であります。

2. 平成22年3月12日に「代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。

(2) その他の役員

① 取締役候補

[役付、業務分担(予定)]

専務取締役営業本部長

常務取締役総務企画部長

取締役製造部長

取締役技術品質管理部長

取締役経理部長、財務担当

[候補者氏名]

筒井 建雄

木村 雅祥

山崎 三男

田村 譲兒

西村 圭二

(注) 第64期定時株主総会(平成22年6月29日開催予定)に付議される予定であります。

② 退任予定取締役(平成22年6月29日付予定)

[役付等]

取締役営業副本部長

[退任者氏名]

入江 廣行 (当社顧問就任予定)